



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社HANATOUR JAPAN 上場取引所 東
 コード番号 6561 URL <https://www.hanatourjapan.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 尚昱
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 田中 一彰 (TEL) 03(6629)4755
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,745	7.7	493	9.0	451	4.3	420	5.4
2024年12月期第1四半期	1,621	62.9	452	482.8	432	633.0	398	0.9

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 419百万円(4.9%) 2024年12月期第1四半期 399百万円(1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	33.47	—
2024年12月期第1四半期	31.75	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	10,529	3,519	33.4
2024年12月期	10,735	3,477	32.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 3,519百万円 2024年12月期 3,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,200	8.1	1,840	6.2	1,750	6.5	1,560	△4.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期1Q	12,664,700株	2024年12月期	12,664,700株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	109,229株	2024年12月期	109,198株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期1Q	12,555,492株	2024年12月期1Q	12,554,882株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、訪日外客数が年初から過去最速で1,000万人を突破するなどインバウンド旅行市場は安定した成長を見せており、国内の観光産業も活発な動きを続けております。一方で、米国による関税政策の影響が中国を含む各国経済に波及することへの懸念が広がっており、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、ホテル等宿泊施設や観光バス業界では人手不足の状況が続いており、加えて一部の地域におけるオーバーツーリズムなど、今後のインバウンド市場の成長に課題が残る状況であります。

このような環境の中、当社グループでは、FIT（個人旅行者）を含むインバウンド需要獲得のため、営業を強化するとともに、社内業務のデジタル化による生産性向上やペーパーレス化、各事業における人員の最適化や経費の抑制などを通じ、業務の効率化による利益率の向上に努めてまいりました。

基幹事業である旅行事業においては、ライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに対応すべくFIT（個人旅行者）向けの新たなプラットフォームの開発に取り組み、グループ全体で持続的な成長を目指し、業容拡大と利益率向上に努めております。

これらの活動の結果、売上高1,745,630千円（前年同期比7.7%増）、営業利益493,124千円（前年同期比9.0%増）、経常利益451,197千円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益420,239千円（前年同期比5.4%増）となり、第1四半期連結累計期間においては過去最高の営業利益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

① 旅行事業

当第1四半期連結累計期間のインバウンド旅行市場は、訪日外客数が1,053万人（出典：日本政府観光局（JNTO））、前年同期比23.1%増、過去最高を記録する結果となりました。

当社が主力とする訪日韓国人に対する団体パッケージ、FIT（個人旅行者）の取扱いについては、為替レートが韓国ウォン安傾向になったものの、国内地方空港の国際線増便等に伴い、取扱人数は堅調に推移いたしました。一方、韓国ウォン安の影響を受け売上高の円換算額が伸び悩む結果となっております。

韓国以外の地域では、東南アジア、欧州地域の旅行エージェントを中心に営業を強化した結果、前年を上回る売上高となりました。

FIT（個人旅行者）向け全般では、海外有力サイトとのAPI連携を中心に展開しているオンラインプラットフォーム「Gorilla」にて取扱うホテルや旅ナカ商材の売上高は、個人旅行の需要増加に伴い堅調に推移しております。

さらにFIT（個人旅行者）向けの新たなプラットフォームの開発を進めており、継続して、業容拡大とともに業務効率化による生産性、利益率の向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は846,820千円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は314,692千円（前年同期比9.2%減）となりました。

② バス事業

当第1四半期連結累計期間のバス事業における貸切観光バスは、東京、大阪、北海道と福岡の4拠点にて、韓国を中心に台湾や東南アジア、欧州などからのインバウンド需要の獲得及び、国内向けの営業強化に注力しました。

送迎バスでは、羽田営業所で行っている海外航空会社のクルー送迎、北海道の札幌営業所における半導体製造工場の建設工事作業員の送迎と、ともに堅調に推移いたしました。

また、業界全体で人手不足が続いているなか、ドライバーの最適人員数確保のため継続して採用を行っている状況ですが、社内業務のデジタル化に伴った運行管理の効率化による生産性向上に加え、間接部門人員の最適化など、業務の効率化により利益率の向上に努め、第1四半期連結累計期間においては過去最高益となりました。

当第1四半期連結累計期間のバス事業、売上高518,050千円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益127,166千円（前年同期比13.8%増）となりました。

③ ホテル等施設運営事業

当第1四半期連結累計期間においては、国内外の旅行エージェントへの営業強化、OTA（オンライントラベルエージェント）を通じた積極的なキャンペーンの実施等から、国内需要、インバウンド需要はともに増加し、稼働率、ADR（客室平均単価）についても上昇する結果となり、第1四半期連結累計期間においては過去最高益となりました。

Tマークシティホテル札幌、札幌大通、東京大森のADR（客室平均単価）は前年同期比12%～19%増となっており、客室収入の62%～73%がインバウンド需要となりました。

Tマークシティホテル金沢においては、金沢市全体における国内観光需要の回復が遅れている状況であり、前年の稼働率、ADR（客室平均単価）を下回る結果となっております。

各ホテル継続して、国内、東アジアや東南アジアの旅行エージェントへの営業強化、近隣の飲食店やレジャー施設とのセット商品等の企画など、ビジネス需要とともに、観光需要の取込みに注力し、利益拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は766,642千円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は163,521千円（前年同期比88.6%）となりました。

④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは、当社旅行事業のプラットフォーム「Gorilla」、FIT（個人旅行者）向けの新規プラットフォームの開発など、当社グループのシステム開発・運用、保守を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上はセグメント内部取引相殺のため前年同期に対し減少しておりますが、生産高は堅調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は11,523千円（当年同期比22.1%減）、セグメント損失は332千円（前年同期はセグメント利益3,373千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,529,317千円となり、前連結会計年度末に比べ206,177千円減少いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が259,908千円減少、前渡金が69,407千円減少したこと、リース資産が減価償却により57,177千円減少したこと、敷金保証金が返戻により25,092千円減少したこと、一方、現金及び預金が94,957千円増加したこと、バス車両の購入に伴い機械装置及び車両運搬具（純額）が51,584千円増加したこと、有形固定資産のその他に属する建設仮勘定が77,094千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は7,009,362千円となり、前連結会計年度末に比べ248,475千円減少いたしました。これは主に、営業未払金が209,149千円減少したこと、未払費用が139,636千円減少したこと、流動・固定負債のリース債務が支払いにより60,582千円減少したこと、短期・長期借入金が返済により57,452千円減少したこと、一方、賞与引当金が61,158千円増加したこと、未払法人税等が46,842千円増加したこと、バス車両購入等に伴い未払金が120,014千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,519,954千円となり、前連結会計年度末に比べ42,297千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が420,239千円となったこと、一方、配当金の支払に伴い利益剰余金が376,665千円減少したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記しているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,949	2,644,907
売掛金及び契約資産	1,663,079	1,403,171
前渡金	293,820	224,413
その他	159,517	140,071
貸倒引当金	△12,402	△9,101
流動資産合計	4,653,964	4,403,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,244	11,863
機械装置及び運搬具(純額)	196,896	248,480
土地	641,449	641,449
リース資産(純額)	3,614,334	3,557,156
その他(純額)	48,191	120,808
有形固定資産合計	4,514,116	4,579,758
無形固定資産		
投資その他の資産	118,130	127,535
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	959,512	934,419
繰延税金資産		
繰延税金資産	434,443	435,721
その他	114,143	105,190
貸倒引当金	△58,815	△56,770
投資その他の資産合計	1,449,283	1,418,560
固定資産合計	6,081,530	6,125,854
資産合計	10,735,494	10,529,317
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,091,342	882,192
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	189,204	189,204
賞与引当金	-	61,158
リース債務	243,391	244,102
未払金	91,369	211,384
未払法人税等	3,325	50,168
未払費用	616,015	476,378
その他	186,032	176,362
流動負債合計	2,820,682	2,690,951
固定負債		
長期借入金	404,036	346,584
リース債務	4,031,911	3,970,618
その他	1,207	1,207
固定負債合計	4,437,155	4,318,410
負債合計	7,257,837	7,009,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	451,444	451,444
利益剰余金	3,121,504	3,165,079
自己株式	△202,639	△202,678
株主資本合計	3,470,310	3,513,845
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,347	6,109
その他の包括利益累計額合計	7,347	6,109
純資産合計	3,477,657	3,519,954
負債純資産合計	10,735,494	10,529,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	1,621,537	1,745,630
売上原価	362,696	349,126
売上総利益	1,258,840	1,396,504
販売費及び一般管理費	806,491	903,379
営業利益	452,349	493,124
営業外収益		
受取利息	184	1,253
為替差益	1,053	—
補助金収入	—	1,175
社宅家賃収入	587	1,237
その他	74	974
営業外収益合計	1,899	4,640
営業外費用		
支払利息	20,889	18,248
為替差損	—	27,875
その他	809	444
営業外費用合計	21,699	46,568
経常利益	432,550	451,197
特別利益		
固定資産売却益	—	17,889
新株予約権戻入益	4,081	—
特別利益合計	4,081	17,889
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	436,631	469,086
法人税、住民税及び事業税	844	50,125
法人税等調整額	37,190	△1,278
法人税等合計	38,035	48,847
四半期純利益	398,595	420,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,595	420,239

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
四半期純利益	398,595	420,239
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,013	△1,238
その他の包括利益合計	1,013	△1,238
四半期包括利益	399,608	419,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,608	419,001
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係わる会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	832,821	179,534	14,985	1,027,341	—	1,027,341
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	593,936	593,936	—	593,936
顧客との契約から生じる収益	832,821	179,534	608,921	1,621,277	—	1,621,277
その他の収益	—	—	260	260	—	260
外部顧客への売上高	832,821	179,534	609,181	1,621,537	—	1,621,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,148	337,397	36,707	385,253	14,789	400,042
計	843,969	516,931	645,889	2,006,790	14,789	2,021,579
セグメント利益	346,605	111,787	86,699	545,092	3,373	548,465

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	545,092
「その他」の区分の利益	3,373
セグメント間取引消去	△13,946
全社費用(注)	△82,169
四半期連結損益計算書の営業利益	452,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設 運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	846,820	186,904	6,590	1,040,316	—	1,040,316
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	705,014	705,014	—	705,014
顧客との契約から生じる収益	846,820	186,904	711,605	1,745,330	—	1,745,330
その他の収益	—	—	300	300	—	300
外部顧客への売上高	846,820	186,904	711,905	1,745,630	—	1,745,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	331,145	54,737	385,883	11,523	397,407
計	846,820	518,050	766,642	2,131,514	11,523	2,143,037
セグメント利益	314,692	127,166	163,521	605,379	△332	605,046

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	605,379
「その他」の区分の利益	△332
セグメント間取引消去	△10,369
全社費用(注)	△101,551
四半期連結損益計算書の営業利益	493,124

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	85,686千円	83,202千円